



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月24日

上場会社名 株式会社 オービックビジネスコンサルタント 上場取引所 東
コード番号 4733 URL <https://www.obc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 成史
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 和田 弘子 TEL 03-3342-1881
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	34,763	14.2	15,911	20.0	16,852	19.4	11,722	21.5
2024年3月期第3四半期	30,432	23.3	13,259	29.3	14,108	27.2	9,649	27.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	155.93	—
2024年3月期第3四半期	128.36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	200,469	154,791	77.2
2024年3月期	197,806	148,894	75.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 154,791百万円 2024年3月期 148,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2025年1月24日）公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	14.4	21,500	14.7	22,400	12.7	15,704	13.5	209.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	75,404,000株	2024年3月期	75,404,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	228,236株	2024年3月期	230,206株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	75,174,891株	2024年3月期3Q	75,172,925株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要や企業の設備投資の増加等により、緩やかな回復を維持しています。一方で、人手不足等の課題は引き続き影響を与えています。世界経済では政情不安、円安傾向、物価上昇による影響等があり、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業においては、企業のクラウドサービスや生成AIの活用等に関する設備投資は継続しており、課題解決に貢献する付加価値の高いサービスへの期待は、依然として高い状況が続いております。

このような状況の中、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、「業務にイノベーションをお客様に感動を」をミッションとして掲げ、お客様企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）化を力強く後押しする活動を行ってまいりました。また、クラウド・AI技術の融合や安全・安心なセキュリティによって、今まで以上に利便性や信頼性を備え、高い満足をいただけるクラウドサービス・業務サービスの企画・開発や、お客様に安心してご利用いただくための導入支援、サポートサービス等の充実に努めてまいりました。

具体的な活動としては、経理・総務人事業務のDXを「実際に見て・触って・体験」できる「奉行クラウド体験フェア2024」や「奉行DIGITALIZE2024」を各地で開催し、お客様の経理DX化を支援する活動を続けてまいりました。また、日頃から奉行クラウドをご利用のお客様に向け、業務の効率化や新たな気付き・発見をご提供することを目的に、公式なユーザーイベント「奉行クラウドThanksDay2024」を初めてオンラインにて開催しました。本イベントは11,000名を超えるお客様にご参加いただき、高いご評価を頂戴しました。

なお奉行クラウドでは、各製品に新たに「奉行AIチャット」の搭載、また給与のデジタル払いへの対応機能の提供開始など、より付加価値の高いサービスのご提供に注力してまいりました。

このような活動の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は347億63百万円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益は159億11百万円（同20.0%増）、経常利益は168億52百万円（同19.4%増）、四半期純利益は117億22百万円（同21.5%増）となりました。

売上高が同14.2%、営業利益が同20.0%、経常利益が同19.4%、四半期純利益が同21.5%それぞれ増加した主な要因は、前事業年度にクラウドサービス収益が大幅に増加したことや、引き続き実施しているクラウドサービスへの移行施策の成果によるものであります。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,659億60百万円となり、前事業年度末に比べ12億6百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が23億78百万円増加し、受取手形及び電子記録債権が3億67百万円、売掛金が8億11百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は345億9百万円となり、前事業年度末に比べ14億56百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が18億72百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,004億69百万円となり、前事業年度末に比べ26億62百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は378億45百万円となり、前事業年度末に比べ46億56百万円減少いたしました。これは主に未払金が11億12百万円、未払法人税等が22億56百万円、前受収益が12億6百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は78億33百万円となり、前事業年度末に比べ14億22百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が11億21百万円、退職給付引当金が3億1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は456億78百万円となり、前事業年度末に比べ32億33百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,547億91百万円となり、前事業年度末に比べ58億96百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が45億80百万円、その他有価証券評価差額金が13億2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.2%（前事業年度末は75.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,539億70百万円となり、前事業年度末と比較して23億78百万円の増加となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、100億99百万円（前年同期は142億80百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益170億81百万円、売上債権の減少額11億79百万円であり、主なマイナス要因は、前受収益の減少額12億6百万円、法人税等の支払額69億13百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億78百万円（前年同期は8億11百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入2億31百万円等であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出3億25百万円、無形固定資産の取得による支出4億69百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、71億42百万円（前年同期は52億62百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額71億41百万円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年10月29日の「2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,601,408	153,980,211
受取手形及び電子記録債権	3,713,733	3,346,089
売掛金	9,075,178	8,263,731
商品及び製品	85,671	84,399
仕掛品	948	542
原材料及び貯蔵品	46,136	30,277
前払費用	220,287	241,267
未収入金	14,246	12,551
その他	5,907	7,924
貸倒引当金	△9,222	△6,530
流動資産合計	164,754,294	165,960,466
固定資産		
有形固定資産	1,229,878	1,101,112
無形固定資産	1,228,142	922,752
投資その他の資産		
投資有価証券	29,613,457	31,486,437
関係会社株式	9,196	9,196
長期未収入金	102,304	47,435
敷金及び保証金	944,392	962,308
会員権	27,980	27,980
破産更生債権等	1,277	2,269
貸倒引当金	△103,932	△50,055
投資その他の資産合計	30,594,676	32,485,571
固定資産合計	33,052,697	34,509,436
資産合計	197,806,992	200,469,902

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	449,647	284,824
未払金	2,323,079	1,210,227
未払費用	1,185,162	1,139,326
未払法人税等	4,011,826	1,755,037
未払消費税等	832,484	818,463
預り金	113,963	305,969
前受収益	33,492,775	32,285,902
役員賞与引当金	80,000	40,000
その他	13,347	5,592
流動負債合計	42,502,286	37,845,343
固定負債		
長期未払金	786,693	786,693
繰延税金負債	1,908,629	3,030,093
退職給付引当金	3,346,543	3,647,705
資産除去債務	368,369	368,704
固定負債合計	6,410,235	7,833,196
負債合計	48,912,522	45,678,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,438,141	18,450,274
利益剰余金	107,443,122	112,023,706
自己株式	△222,915	△221,205
株主資本合計	136,177,348	140,771,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,717,121	14,019,585
評価・換算差額等合計	12,717,121	14,019,585
純資産合計	148,894,469	154,791,361
負債純資産合計	197,806,992	200,469,902

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
売上高	30,432,825	34,763,960
売上原価	5,559,787	5,722,764
売上総利益	24,873,038	29,041,196
販売費及び一般管理費	11,613,470	13,129,578
営業利益	13,259,567	15,911,618
営業外収益		
受取利息	457	7,058
受取配当金	800,950	910,674
その他	49,506	30,244
営業外収益合計	850,915	947,977
営業外費用		
投資有価証券売却損	529	593
貸倒引当金繰入額	1,282	3,042
その他	182	3,440
営業外費用合計	1,994	7,076
経常利益	14,108,489	16,852,519
特別利益		
投資有価証券売却益	—	228,758
特別利益合計	—	228,758
特別損失		
棚卸資産廃棄損	13,583	—
特別損失合計	13,583	—
税引前四半期純利益	14,094,906	17,081,278
法人税、住民税及び事業税	4,086,061	4,811,905
法人税等調整額	359,720	547,178
法人税等合計	4,445,781	5,359,084
四半期純利益	9,649,124	11,722,194

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	14,094,906	17,081,278
減価償却費	465,252	514,448
棚卸資産廃棄損	13,583	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	245,575	301,162
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	△40,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,773	△56,569
受取利息及び受取配当金	△801,408	△917,733
投資有価証券売却損益 (△は益)	529	△228,165
売上債権の増減額 (△は増加)	769,886	1,179,091
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,439	17,536
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,702	△20,980
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,159	△164,822
未払消費税等の増減額 (△は減少)	368,086	△14,020
未払費用の増減額 (△は減少)	△157,282	△45,836
前受収益の増減額 (△は減少)	2,948,057	△1,206,873
その他	231,694	△302,806
小計	18,067,683	16,095,708
利息及び配当金の受取額	801,408	917,733
法人税等の支払額	△4,588,386	△6,913,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,280,706	10,099,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	142	231,936
長期未収入金の回収による収入	28,908	2,100
有形固定資産の取得による支出	△53,607	△325,217
無形固定資産の取得による支出	△776,630	△469,897
敷金及び保証金の差入による支出	△16,209	△20,920
敷金及び保証金の回収による収入	5,417	3,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△811,978	△578,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,262,195	△7,141,817
自己株式の取得による支出	△574	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,262,769	△7,142,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,205,958	2,378,803
現金及び現金同等物の期首残高	134,444,233	151,591,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	142,650,192	153,970,211

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

改正された「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）及び「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

3. 補足情報

当社は、ソフトウェアの販売から導入・保守サービスまでを一貫してユーザーに提供しております。これらの事業活動においては、研究開発活動、営業活動ともに密接不可分なものであるため、ソフトウェア事業の単一セグメントとしております。つきましては、補足情報として、品目別に「プロダクト」（ソリューションテクノロジー及び関連製品）と「サービス」についての販売実績を下記のとおり開示いたします。

四半期販売の状況

（単位：千円・％）

品 目	前第3四半期累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）		当第3四半期累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	同期比
プロダクト	18,337,655	60.3	23,347,083	67.2	5,009,428	27.3
ソリューションテクノロジー	15,588,972	51.2	20,391,525	58.7	4,802,552	30.8
クラウド	13,415,744	44.1	18,963,884	54.6	5,548,140	41.4
オンプレ	2,173,227	7.2	1,427,640	4.1	△745,587	△34.3
関連製品	2,748,683	9.0	2,955,558	8.5	206,875	7.5
サービス	12,095,169	39.7	11,416,876	32.8	△678,292	△5.6
保守	9,512,649	31.2	9,290,062	26.7	△222,587	△2.3
その他サービス	2,582,519	8.5	2,126,814	6.1	△455,705	△17.6
合 計	30,432,825	100.0	34,763,960	100.0	4,331,135	14.2